

# 民主島根

2023年  
12.17  
第1439号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444  
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

## 党中国ブロック 若者政府交渉 賃上げ・教育 若者に希望を

### 大平・垣内 衆院比例、島根の青年も参加



要請する(右から)垣内、大平の両氏と青年たち(国会内)

日本共産党国会議員団中国ブロック事務所は1月27日、若者が希望を持って働ける賃上げや待遇改善、安心して学べる教育環境の整備を求め、国会内で厚生労働省、文部科学省に申し入れました。

オンラインを併用し、島根、鳥取、広島、岡山の青年が参加。大平よしのぶ、垣内京美の両衆院中国ブロック比例予定候補が同席しました。

厚労省の交渉で岡山の青年は、非正規で週6日・45時間働き、「若者生活に余裕はない。正社員が当たり前の社会へ国民生活を守る法案を作ってほしい」と訴えました。

文科省との交渉で、島根の青年は、対面やネットでの208人に聞いた学



切実な要望を省庁の担当者に届ける青年ら(国会内)



### 尾村県議の一般質問 低年金者への差し押さえ止めよ

費・奨学金実態調査の間、間まともを紹介。「87%が学費を負担に感じ、92%が『高い』と回答。無償化に向け決断を」と求めました。

大平氏は、中国5県の最低賃金が1000円以下で、岸田首相の言う「2030年代半ばに1500円」では遅すぎると批判。「少子化対策を言うなら学生の学費権利、休む時間さえ奪われる実態を踏まえて予算配分してほしい」と迫りました。

### 11月県議会の論戦から

日本共産党の尾村利成県議は5日、一般質問に、大國陽介県議は8日、一問一答質問に立ち、県知事や県教育長、県執行部を質しました。(2面に続く)

尾村県議は、県内において介護保険料を払いたくても払えない低年金者に対し、行政が生活の糧である年金を差し押さえ

下で、岸田首相の言う「2030年代半ばに1500円」では遅すぎると批判。「少子化対策を言うなら学生の学費権利、休む時間さえ奪われる実態を踏まえて予算配分してほしい」と迫りました。

### 大國県議の一問一答 いじめのない学校づくりを

大國県議は、県内においていじめのない学校づくりを

尾村氏は、松江市では2022年度、介護保険料未納者85人に対し、400件(約477万円)もの年金差し押さえが行われたことを指摘。「未納者の同意を得ている」とする松江市の見解についても質し、「年金を差し押

さえられた人の暮らしがどうなっているのか思いを馳せ、徹底精査を」と強く求めました。

丸山知事は「生活が成り立たなくなることはないという画一的な対応ではなく、生活困窮者自立支援制度につなげていくなどの助言を行っていく」と答えました。

尾村氏は再質問で、名古屋高裁が、生活保護費の減額は違法と断じ、国に対し「受給者は余裕のない生活を強いられた」として、国家賠償を命じた判決(11月30日)を紹介。「低年金者への差し押さえは憲法が保障する財産権、生存権の侵害だ」と強調しました。

大國県議は、昨年4月に飯南町の小学校で起きたいじめを同町教育委員会が「いじめ重大事態」とした問題を質問。

県内のいじめの認知件数は小・中学校、高校、特別支援学校の合計で、2014年度が685件(1千人当たり9.6件)、22年度が3152件(同47.6件)と増

加しています。22年度、県内で認知されたいじめのうち、「いじめ重大事態」と認定された件数は13件となっています。

大國氏は冒頭、①いじめにあった児童の教育機会の確保②いじめを行った児童の健全な成長を強く望むと強調した上で、野津建二県教育長に対し、「いじめ問題への対応は絶対に後回しすることなく、子どもの命と安全に最大の配慮を払うべき」と迫りました。

野津教育長はいじめを確認した場合、初動対応として安全確保が第一だ

と述べ、「各学校が設置するいじめ対策組織で組織的に対応すべきであり、いじめを受けた児童生徒の心のケアを行う必要がある」として、健全な成長につなげていく支援の必要性を強調しました。

大國氏はいじめ増加の背景に▽受験や学力テストなどの競争教育や人間関係でのストレス▽教員不足と教員の多忙化▽などがあると指摘。「子どもや教職員にゆとりがなければ、学校はいじめ問題にも対応しきれない」と訴え、丸山達也知事に「子どもと学校、教員を競争に駆り立てる学力テストは中止し、縮小した少人数数学級編制は直ちに是正を」と強く求めました。

### 鼓動

年の瀬が迫ってきたが、振り返るには、あまりに騒がしく、落ち着きのない政界の有様である。本稿執筆中にも、テレビからは耳障りなほどの「キックバック」の連呼。まさに疑惑は「底無し」の様相だ▼一年前、岸田政権は安保三文書を閣議決定した。「安全保障」の名称とは裏腹に、日本を軍事国家にする法案がずらりと雁首を並べた。歴代の自民党政局が言う「安全保障」とは、結局、危険な国づくりであることがはつきりした瞬間だった▼しかし、軍事力が「安全」も「平和」も生み出さないことは歴史が証明している。そして今、ウクライナや中東を見ても、「軍事」が「平和」の対極にしかないことは誰の目にも明らかだろ

▼かつて、加藤周一氏はこう述べた。「軍備はほとんど常に仮想敵との軍備競争をおこす。軍備競争は緊張関係を誘発し、緊張は戦争の確率を高くするだろう」と。加えて、憲法9条に言及し、こうも述べている。「9条があれば、どうなるか。軍事的行動は制限される。しかし外交的選択の幅は広くなり、対米従属と国際孤立から抜け出して、対米も含めての国際協力の可能性を開くこともできるだろう」と。グローバル化極まりの今だからこそ、「緊張より対話」、「軍事より外交」の道を選ぶことこそ懸命ではないか▼これは己の派閥の去就や、自らの保身や私腹を肥やすことに血道をあげる方々にはできない仕事だろう。ならば、主権者である国民がその一手を打つしかない。そのためにも、一月に迫った日本共産党第29回党大会を、世界と日本の未来への希望を開く大会として成功させたい。(江)